



愛媛県報

発行 愛 媛 県

印刷 岡田印刷株式会社

平成14年12月17日火曜日 第1417号外2

◇ 目 次 ◇
告 示

予算要領の公表..... 1

告 示

○愛媛県告示第1996号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成14年12月愛媛県議会定例会において議決された予算の要領を次のとおり公表する。

平成14年12月17日

愛媛県知事 加 戸 守 行

平成14年度愛媛県一般会計補正予算

歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 122,800,000	千円 2,000,000	千円 120,800,000
	1 県 民 税	30,319,539	313,018	30,006,521
	2 事 業 税	31,012,303	1,686,982	29,325,321
7 分 担 金 及 び 負 担 金		8,894,816	13,492	8,908,308
	2 負 担 金	8,382,026	13,492	8,395,518
9 国 庫 支 出 金		146,276,083	793,897	145,482,186
	1 国 庫 負 担 金	97,465,723	818,216	96,647,507
	2 国 庫 補 助 金	47,687,294	20,539	47,707,833
	3 委 託 金	1,123,066	3,780	1,126,846
14 諸 収 入		81,643,008	24,197	81,618,811
	2 県 預 金 利 子	52,630	24,197	28,433
15 県 債		110,468,905	80,000	110,548,905
	1 県 債	110,468,905	80,000	110,548,905
歳 入	合 計	777,965,639	2,724,602	775,241,037

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		千円 1,434,586	千円 3,112	千円 1,431,474
	1 議 会 費	1,434,586	3,112	1,431,474
2 総 務 費		72,390,331	32,441	72,357,890
	1 総 務 管 理 費	17,409,006	897,462	16,511,544
	6 選 挙 費	781,780	865,063	1,646,843
	9 監 査 委 員 費	145,168	42	145,126
5 労 働 費		2,953,543	3,780	2,957,323
	2 職 業 訓 練 費	2,120,537	3,780	2,124,317
6 農 林 水 産 業 費		85,033,573	41,079	85,074,652
	2 畜 産 業 費	1,786,681	41,079	1,827,760
8 土 木 費		193,251,912	100,000	193,351,912
	2 道 路 橋 り よ う 費	121,386,358	100,000	121,486,358
9 警 察 費		35,923,104	497,871	35,425,233
	1 警 察 管 理 費	32,417,321	497,871	31,919,450
10 教 育 費		166,024,314	2,336,037	163,688,277
	1 教 育 総 務 費	10,942,636	1,353	10,941,283
	2 小 学 校 費	55,309,248	980,792	54,328,456
	3 中 学 校 費	32,371,713	570,569	31,801,144
	4 高 等 学 校 費	42,906,772	635,163	42,271,609
	5 特 殊 学 校 費	9,070,617	148,160	8,922,457
歳 出 合 計		777,965,639	2,724,602	775,241,037

繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
2 総 務 費	6 選 挙 費	県 議 会 議 員 選 挙 費	千円	千円 858,571

債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
権現トンネル建設事業			平成14年度から 平成16年度まで	千円 600,000

地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法等
	補正前の額	補 正 額	計			
港湾事業	千円 3,679,000	千円	千円 3,679,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成14年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、政府及び公営企業金融公庫より利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還 (2) 償還期限 平成39年度まで25年以内 (3) 据置期間 平成19年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	4,835,000		4,835,000			
海岸事業	2,252,000		2,252,000			
農業農村事業	3,283,000		3,283,000			
災害関連事業	9,332,000		9,332,000			
その他直轄事業	162,000		162,000			
治山事業	2,255,000		2,255,000			
林道事業	1,285,000		1,285,000			
水産基盤事業	358,000		358,000			
都市計画事業	481,000		481,000			
道路事業	27,361,000	80,000	27,441,000			
公営住宅建設事業	259,000		259,000			
義務教育施設整備事業	52,000		52,000			
高等学校整備事業	2,496,000		2,496,000			
武道館建築事業	7,615,000		7,615,000			
動物愛護センター整備事業	638,000		638,000			
大洲警察署庁舎等整備事業	420,000		420,000			
御荘警察署庁舎等整備事業	287,000		287,000			
警察ヘリコプターテレビシステム整備事業	90,000		90,000			
製紙試験場整備事業	756,000		756,000			
農業大学校施設改修事業	58,000		58,000			
本州四国連絡橋公団出資金	2,803,000		2,803,000			

自然災害防止事業	495,000		495,000
防災行政無線整備事業	1,121,000		1,121,000
老人福祉施設整備事業	471,000		471,000
特定資金公共投資事業債	10,420,905		10,420,905
災害土木復旧事業	1,078,000		1,078,000
住民税等減税補てん債	1,690,000		1,690,000
臨時財政対策債	24,436,000		24,436,000
計	110,468,905	80,000	110,548,905

平成14年度愛媛県電気事業会計補正予算

(収益的支出)

収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 電 気 事 業 費	2,502,672 千円	33,916 千円	2,468,756 千円
第1項 営 業 費 用	2,119,119	33,916	2,085,203
合 計	2,608,216	33,916	2,574,300

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

職員給与費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	729,729千円	26,363千円	703,366千円

平成14年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算

(収益的支出)

収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 工 業 用 水 道 事 業 費	1,326,015 千円	7,718 千円	1,318,297 千円
第1項 営 業 費 用	984,724	7,718	977,006

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

職員給与費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	254,514千円	5,197千円	249,317千円

平成14年度愛媛県病院事業会計補正予算

(収益的支出)

収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 病院事業費	39,220,602 千円	372,391 千円	38,848,211 千円
第1項 医療費用	37,320,421	372,391	36,948,030

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

職員給与費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	16,607,025千円	238,371千円	16,368,654千円

